

## 通商白書の発表に際して

2007年は我が国の民間貿易再開60周年にあたります。終戦後の混乱の中、必要最低限の輸出入しか認められない時期が続きましたが、1947年6月に至って、制限付きではあるものの、民間企業による貿易取引が再開されました。以来、我が国は「貿易立国」の旗頭の下で貿易取引の規模を拡大し続けており、2006年には貿易額は過去最大を記録しています。

貿易の拡大は、生産・消費活動の拡大や産業構造の高度化を促し、これが経済活性化のエンジンとなって、我が国は世界第2位の経済大国の地位を確立しました。今から振り返れば、民間貿易の再開は我が国の戦後経済発展の出発点であったといえましょう。

現在、我が国においては少子高齢化社会が到来しつつあります。こうした中で、今後も我が国の経済社会を活力あるものにしていくためには、今まで以上に生産性を向上させ、経済成長を持続させていかなければなりません。この課題を達成するためには、さらなる貿易や対外・対内直接投資の拡大によって、我が国の得意な分野がその強みをますます発揮できるようにするとともに、不得意な分野についてはその弱みを克服し、世界の中に成長の機会を見いだししていくことが必要です。

こうした観点の下、今年の通商白書では、まず東アジア経済のダイナミズムを重点的に分析しています。近年、世界の中でも顕著な高成長を続けている東アジア経済の規模は、今やNAFTA、EUに匹敵するものとなっています。その域内では、一つの製品を作り上げるまでに複数の国々が比較優位を活かして関与する高度な分業構造が形成されて、地域全体の生産性が高まっています。また、所得水準の向上とともに、消費市場としてもその重要性をますます増しています。我が国としても、東アジア域内で最大の経済力と最先端の技術力を有する強みを活かしながら、これまで以上に域内各国との経済的な結びつきを深めることによって、国内での生産性の向上や東アジア域内の消費市場のとりこみといったメリットを実現していく必要があります。

次に、サービス産業のグローバル展開について分析しました。欧米諸国をはじめ、世界各国の様々なサービス産業が積極的に対外直接投資を拡大し、グローバル展開を進めている中で、我が国のサービス産業はこの動きに乗り遅れています。また、これらの先行する国ではITの活用等によって効率的なビジネスモデルが確立されているのに対し、我が国のサービス産業においては付加価値の向上による生産性の改善が十分ではありません。我が国サービス産業にとって、国際競争力を強化し、海外に新たな市場を見いだししていくことは喫緊の課題です。

経済産業省としては、貿易と投資の双方向での拡大による国内経済活性化の重要性を胸に刻み、WTOドーハラウンドの妥結、東アジアを面としてシームレスな経済圏の形成を目指す東アジアEPAや、二国間のEPA／FTAを通じた経済連携の推進、APECによるアジア太平洋協力など、ますます重要となっている通商政策戦略の遂行に邁進してまいります。

本白書が、貿易や投資を始めとする対外経済活動を、より自由に、より大胆に展開していくための新たな船出の海図となり得れば、誠に幸いに存じます。

平成19年7月  
経済産業大臣

甘利 明